



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 TEL 075 361 2275
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,232	0.1	26,931	3.1	19,323	3.8
29年3月期	110,406	2.0	27,815	18.4	18,601	12.7

(注) 包括利益 30年3月期 174,300百万円 (48.1%) 29年3月期 117,687百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	255.89	255.46	2.2	0.2	24.4
29年3月期	246.02	245.55	2.6	0.3	25.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 12百万円

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,478,592	932,365	9.8	12,311.25
29年3月期	8,899,400	766,294	8.5	10,012.56

(参考) 自己資本 30年3月期 929,607百万円 29年3月期 757,037百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	46,997	2,165	21,415	844,950
29年3月期	200,727	38,001	7,539	821,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	4,536	24.3	0.6
30年3月期		6.00		30.00		4,534	23.4	0.5
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		22.6	

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.6	10,700	5.4	141.70
通期	28,700	6.5	20,000	3.5	264.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	75,840,688 株	29年3月期	75,840,688 株
期末自己株式数	30年3月期	331,939 株	29年3月期	231,914 株
期中平均株式数	30年3月期	75,511,711 株	29年3月期	75,607,393 株

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,053	0.9	24,338	3.1	18,356	3.2
29年3月期	102,058	2.4	25,139	20.0	17,780	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	243.09	242.69
29年3月期	235.16	234.71

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,467,206	920,001	9.7	12,177.27
29年3月期	8,892,887	753,816	8.4	9,962.42

(参考) 自己資本 30年3月期 919,490百万円 29年3月期 753,246百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	1.3	10,000	12.5	132.43
通期	26,000	6.8	18,500	0.7	245.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成30年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 自己資本比率（国内基準）の状況	2
(5) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

(別添) 平成29年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したものの、その他業務収益等の減少により、前連結会計年度比1億74百万円減少し、1,102億32百万円となりました。

一方、連結経常費用は、資金調達費用やその他業務費用等の増加により、前連結会計年度比7億9百万円増加し、833億1百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比8億83百万円減少し、269億31百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上により、前連結会計年度比7億22百万円増加し、193億23百万円となりました。

なお、当行グループの中心である銀行単体の業績は、経常収益が前年度比10億4百万円減少し、1,010億53百万円となり、経常利益が前年度比8億1百万円減少し、243億38百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年度比5億76百万円増加し、183億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比2,366億円増加し、6兆8,789億円となりました。一方、譲渡性預金は、前連結会計年度末比49億円減少し、9,201億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比2,317億円増加し、7兆7,991億円となりました。

貸出金は、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、前連結会計年度末比2,875億円増加し、5兆2,662億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比2,122億円増加し、3兆773億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比2,202億円増加し、7,521億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比5,791億円増加し、9兆4,785億円となり、株主資本は、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末比180億円増加し、4,107億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により469億円の収入(前連結会計年度は2,007億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により21億円の支出(前連結会計年度は380億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払い等により214億円の支出(前連結会計年度は75億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において234億円増加し、8,449億円となりました。

(4) 自己資本比率(国内基準)の状況

平成30年3月末の連結自己資本比率は11.39%となり、単体自己資本比率は11.01%となりました。

(5) 今後の見通し

厳しい金利環境が続くなか、引き続き収益の基盤となる預貸金や預かり資産残高の増量を図るとともに、京都銀行グループとしての連携を一層強め、多様なサービスを提供することで、収益の拡大に努めてまいります。平成31年3月期の業績は、連結経常利益が287億円、親会社株主に帰属する当期純利益が200億円、また、銀行単体の業績は、経常利益が260億円、当期純利益が185億円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	826,631	854,822
コールローン及び買入手形	51,377	47,348
買入金銭債権	12,182	12,847
商品有価証券	55	125
金銭の信託	48,151	48,033
有価証券	2,865,072	3,077,351
貸出金	4,978,745	5,266,282
外国為替	8,411	20,606
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,417
その他資産	19,739	55,674
有形固定資産	80,827	78,670
建物	30,100	29,009
土地	44,427	43,944
建設仮勘定	66	172
その他の有形固定資産	6,232	5,543
無形固定資産	2,763	2,996
ソフトウェア	2,451	2,688
その他の無形固定資産	312	308
繰延税金資産	1,452	1,471
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	23,961
貸倒引当金	△23,926	△22,021
資産の部合計	8,899,400	9,478,592
負債の部		
預金	6,642,283	6,878,975
譲渡性預金	925,106	920,153
コールマネー及び売渡手形	20,194	26,560
債券貸借取引受入担保金	163,682	303,360
借入金	121,601	110,141
外国為替	113	210
その他負債	63,221	41,284
退職給付に係る負債	38,681	30,267
睡眠預金払戻損失引当金	294	336
偶発損失引当金	1,112	916
繰延税金負債	139,074	210,059
支払承諾	17,740	23,961
負債の部合計	8,133,105	8,546,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	34,332
利益剰余金	321,389	336,148
自己株式	△1,072	△1,813
株主資本合計	392,722	410,771
その他有価証券評価差額金	371,008	523,550
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,382
土地再評価差額金	△13	△13
退職給付に係る調整累計額	△4,906	△3,318
その他の包括利益累計額合計	364,315	518,836
新株予約権	569	511
非支配株主持分	8,687	2,246
純資産の部合計	766,294	932,365
負債及び純資産の部合計	8,899,400	9,478,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	110,406	110,232
資金運用収益	70,725	76,161
貸出金利息	46,136	45,353
有価証券利息配当金	23,898	29,803
コールローン利息及び買入手形利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	423	425
役務取引等収益	18,740	19,145
その他業務収益	13,956	9,805
その他経常収益	6,984	5,119
貸倒引当金戻入益	1,108	447
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	5,874	4,662
経常費用	82,591	83,301
資金調達費用	5,083	5,568
預金利息	2,690	2,721
譲渡性預金利息	118	76
コールマネー利息及び売渡手形利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	590	528
その他の支払利息	1,275	1,183
役務取引等費用	6,672	7,021
その他業務費用	7,107	8,329
営業経費	60,251	60,514
その他経常費用	3,476	1,866
その他の経常費用	3,476	1,866
経常利益	27,815	26,931
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	2
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	187	895
固定資産処分損	187	177
減損損失	-	717
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
法人税、住民税及び事業税	7,685	6,017
法人税等調整額	540	2,684
法人税等合計	8,226	8,701
当期純利益	19,475	19,621
非支配株主に帰属する当期純利益	873	298
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	19,323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,475	19,621
その他の包括利益	98,212	154,678
その他有価証券評価差額金	96,650	152,700
繰延ヘッジ損益	912	390
退職給付に係る調整額	649	1,587
包括利益	117,687	174,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,766	173,843
非支配株主に係る包括利益	920	456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当期変動額					
剰余金の配当			△4,536		△4,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,601		18,601
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	60	54
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,073	49	14,122
当期末残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当期変動額								
剰余金の配当								△4,536
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,601
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								54
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	99,118
当期変動額合計	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	113,241
当期末残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,323		19,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減		622			622
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△154			△154
株式交換による増加		3,562		3,611	7,173
自己株式の取得				△4,525	△4,525
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,030	14,759	△741	18,048
当期末残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当期変動額								
剰余金の配当								△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減								622
連結子会社株式の売却 による持分の増減								△154
株式交換による増加								7,173
自己株式の取得								△4,525
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	148,022
当期変動額合計	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	166,070
当期末残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
減価償却費	4,701	4,510
減損損失	-	717
退職給付制度改定益	-	△2,285
持分法による投資損益 (△は益)	12	14
貸倒引当金の増減 (△)	△3,187	△1,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,164	△3,840
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△196
資金運用収益	△70,725	△76,161
資金調達費用	5,083	5,568
有価証券関係損益 (△)	△9,775	△1,435
金銭の信託の運用損益 (△は益)	1,726	67
為替差損益 (△は益)	△1,552	3,359
固定資産処分損益 (△は益)	114	175
商品有価証券の純増 (△) 減	449	△69
貸出金の純増 (△) 減	△380,334	△287,537
預金の純増減 (△)	248,058	236,692
譲渡性預金の純増減 (△)	128,600	△4,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,548	1,540
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,601	△4,780
コールローン等の純増 (△) 減	△17,465	3,363
コールマネー等の純増減 (△)	△15,638	6,365
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	139,444	139,678
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,453	△12,195
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△101	97
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△128	△246
資金運用による収入	74,385	78,507
資金調達による支出	△5,028	△5,654
その他	2,889	△53,180
小計	209,782	54,584
法人税等の支払額	△9,054	△7,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,727	46,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,014,343	△1,185,208
有価証券の売却による収入	780,726	798,208
有価証券の償還による収入	322,248	388,246
金銭の信託の増加による支出	△47,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	47
有形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,100
有形固定資産の売却による収入	476	2
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,315
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△103	-
その他	△21	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,001	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△13,000
自己株式の取得による支出	-	△4,499
配当金の支払額	△4,536	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,539	△21,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,188	23,410
現金及び現金同等物の期首残高	590,351	821,539
現金及び現金同等物の期末残高	821,539	844,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当連結会計年度に計上しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社株式の追加取得等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

②企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	549百万円
取得の対価(現金預け金)	549百万円

(4) 非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却

連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

②非支配株主との取引等によって増加した資本剰余金の金額

622百万円

- ③非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

②企業結合日

平成29年12月25日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 3,926百万円
取得の対価(自己株式) 3,926百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社で株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数

660千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- ②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
3,562百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ会社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	99,985	10,323	110,309	△77	110,232
セグメント間の内部経常収益	1,068	1,957	3,025	△3,025	-
計	101,053	12,281	113,334	△3,102	110,232
セグメント利益	24,338	2,613	26,951	△20	26,931
セグメント資産	9,467,206	56,691	9,523,897	△45,304	9,478,592
セグメント負債	8,547,204	30,873	8,578,077	△31,850	8,546,227
その他の項目					
減価償却費	4,430	80	4,510	-	4,510
資金運用収益	76,088	139	76,228	△66	76,161
資金調達費用	5,560	60	5,621	△52	5,568
持分法投資損失	-	14	14	-	14
持分法適用会社への投資額	-	75	75	-	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223	192	3,415	-	3,415

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△77百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△45,304百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△31,850百万円は、セグメント間取引消去△35,169百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,318百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	12,311円25銭
1株当たり当期純利益金額	255円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円46銭

(注) 1 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	19,323
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	19,323
普通株式の期中平均株式数	千株	75,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	126
うち新株予約権	千株	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	932,365
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,758
うち新株予約権	百万円	511
うち非支配株主持分	百万円	2,246
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	929,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	75,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	825,986	852,672
現金	80,095	77,965
預け金	745,891	774,707
コールローン	51,377	47,348
買入金銭債権	6,828	7,312
商品有価証券	55	125
商品国債	7	14
商品地方債	48	111
金銭の信託	48,151	48,033
有価証券	2,869,252	3,081,118
国債	769,486	566,556
地方債	423,685	564,744
社債	726,780	656,210
株式	689,791	931,017
その他の証券	259,509	362,590
貸出金	4,986,979	5,274,185
割引手形	23,514	26,605
手形貸付	100,080	99,231
証書貸付	4,406,719	4,698,142
当座貸越	456,665	450,206
外国為替	8,411	20,606
外国他店預け	6,900	19,402
買入外国為替	1,202	892
取立外国為替	309	312
その他資産	15,369	49,400
未決済為替貸	-	0
未収収益	4,542	4,439
金融派生商品	3,336	4,655
金融商品等差入担保金	4,226	36,752
その他の資産	3,264	3,553
有形固定資産	80,125	77,958
建物	29,693	28,617
土地	44,170	43,687
リース資産	12	6
建設仮勘定	66	172
その他の有形固定資産	6,182	5,474
無形固定資産	2,719	2,845
ソフトウェア	2,414	2,543
リース資産	6	4
その他の無形固定資産	297	297
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	23,961
貸倒引当金	△20,115	△18,369
資産の部合計	8,892,887	9,467,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	6,657,847	6,888,137
当座預金	306,614	335,091
普通預金	3,467,865	3,731,961
貯蓄預金	83,248	83,907
通知預金	13,707	14,827
定期預金	2,521,221	2,477,531
定期積金	24,324	23,759
その他の預金	240,866	221,058
譲渡性預金	938,106	937,653
コールマネー	20,194	26,560
債券貸借取引受入担保金	163,682	303,360
借入金	121,071	109,651
借入金	121,071	109,651
外国為替	113	210
売渡外国為替	113	205
未払外国為替	-	5
その他負債	46,256	19,755
未決済為替借	0	1
未払法人税等	2,240	90
未払費用	5,727	5,629
前受収益	1,576	822
従業員預り金	1,573	1,577
給付補填備金	14	12
金融派生商品	8,048	4,558
金融商品等受入担保金	175	1,171
リース債務	20	12
資産除去債務	304	310
その他の負債	26,575	5,569
退職給付引当金	31,533	25,408
睡眠預金払戻損失引当金	294	336
偶発損失引当金	1,112	916
繰延税金負債	141,120	211,252
支払承諾	17,740	23,961
負債の部合計	8,139,071	8,547,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,616
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	-	315
利益剰余金	312,876	326,668
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	295,419	309,212
別途積立金	274,875	287,875
繰越利益剰余金	20,544	21,337
自己株式	△1,072	△1,813
株主資本合計	384,208	397,575
その他有価証券評価差額金	370,823	523,310
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,382
土地再評価差額金	△13	△13
評価・換算差額等合計	369,038	521,915
新株予約権	569	511
純資産の部合計	753,816	920,001
負債及び純資産の部合計	8,892,887	9,467,206

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	102,058	101,053
資金運用収益	70,653	76,088
貸出金利息	46,091	45,312
有価証券利息配当金	23,872	29,772
コールローン利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	421	423
役務取引等収益	15,128	16,021
受入為替手数料	4,731	4,754
その他の役務収益	10,397	11,266
その他業務収益	9,443	3,698
外国為替売買益	181	390
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	9,256	3,303
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	6,833	5,245
貸倒引当金戻入益	1,009	524
償却債権取立益	-	7
株式等売却益	3,663	2,226
金銭の信託運用益	-	51
その他の経常収益	2,159	2,434
経常費用	76,919	76,715
資金調達費用	5,075	5,560
預金利息	2,693	2,722
譲渡性預金利息	119	78
コールマネー利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	585	524
金利スワップ支払利息	1,257	1,151
その他の支払利息	12	26
役務取引等費用	6,877	7,136
支払為替手数料	850	871
その他の役務費用	6,026	6,264
その他業務費用	3,063	4,020
国債等債券売却損	3,048	3,878
国債等債券償却	1	-
金融派生商品費用	13	141
営業経費	58,517	58,235
その他経常費用	3,385	1,762
貸出金償却	30	127
株式等売却損	191	204
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	1,726	119
その他の経常費用	1,437	1,310
経常利益	25,139	24,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	1
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	185	894
固定資産処分損	185	176
減損損失	-	717
税引前当期純利益	25,027	25,730
法人税、住民税及び事業税	6,867	4,749
法人税等調整額	379	2,624
法人税等合計	7,247	7,373
当期純利益	17,780	18,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当期変動額							
剰余金の配当						△4,536	△4,536
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
当期純利益						17,780	17,780
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△2,747	13,252
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当期変動額								
剰余金の配当		△4,536						△4,536
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		17,780						17,780
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	60	54						54
土地再評価差額金の取崩		14						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,541	912	△14	97,438	50	97,489
当期変動額合計	49	13,301	96,541	912	△14	97,438	50	110,791
当期末残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	-	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当期変動額								
剰余金の配当							△4,537	△4,537
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
当期純利益							18,356	18,356
株式交換による増加			315	315				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	315	315	-	13,000	792	13,792
当期末残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当期変動額								
剰余金の配当		△4,537						△4,537
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,356						18,356
株式交換による増加	3,611	3,926						3,926
自己株式の取得	△4,525	△4,525						△4,525
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			152,487	390	-	152,877	△58	152,818
当期変動額合計	△741	13,366	152,487	390	-	152,877	△58	166,185
当期末残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001

平成 29 年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	平成29年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	平成29年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 平成29年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

【連結】連結粗利益は前年度比3億円減少の842億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比7億円増加の193億円となりました。

【単体】業務粗利益は前年度比11億円減少の791億円、当期純利益は5億円増加の183億円となりました。

【連単差(子会社寄与分)】昨年5月に開業した京銀証券の業績が好調に推移し、初年度から黒字となり、連結ベースの増益に寄与しました。

【連結損益】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
連結粗利益	84,202	△ 363	84,565
連結業務純益	23,687	△ 625	24,313
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323	722	18,601

【単体損益】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
業務粗利益	79,100	△ 1,115	80,215
業務純益	20,864	△ 833	21,697
当期純利益	18,356	576	17,780

【連単差(子会社寄与分)】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
業務粗利益	5,101	751	4,349
業務純益	2,823	207	2,615
当期純利益	966	145	821

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は、29年3月末比2,298億円増加し、7兆8,257億円となりました。

貸出金残高は、29年3月末比2,872億円増加し、5兆2,741億円となりました。

(億円)

	30年3月末		29年3月末	
		29年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	78,257	2,298	75,959
	貸出金	52,741	2,872	49,869
平 残	預金・譲渡性預金	75,411	2,753	72,657
	貸出金	50,359	3,371	46,988

2. 損益の概況

業務粗利益は、資金量の増加及び運用利回の改善により、資金利益が増加したものの、国債等債券損益の減少等により、前年度比11億円減少の791億円となりました。

経常利益は、与信関連費用の戻入益が縮小した一方、経費の改善等があり、前年度比8億円減少の243億円となりました。

当期純利益は、退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことから、前年度比5億円増加の183億円となりました。

【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
業務粗利益	79,100	△ 1,115	80,215
資金利益	70,537	4,953	65,583
役務取引等利益	8,884	632	8,251
その他業務利益	△ 322	△ 6,701	6,379
うち国債等債券損益	△ 574	△ 6,781	6,206
経費	58,235	△ 281	58,517
業務純益	20,864	△ 833	21,697
コア業務純益	21,439	5,948	15,491
臨時損益	3,473	32	3,441
不良債権処理額 ①	169	△ 66	236
貸倒引当金戻入益 ②	524	△ 485	1,009
一般貸倒引当金戻入益	537	△ 519	1,056
個別貸倒引当金戻入益	△ 12	33	△ 46
その他臨時損益	3,118	451	2,667
経常利益	24,338	△ 801	25,139
特別損益	1,392	1,504	△ 112
税引前当期純利益	25,730	703	25,027
法人税等合計	7,373	126	7,247
当期純利益	18,356	576	17,780
与信関連費用 (①-②)	△ 354	418	△ 773

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

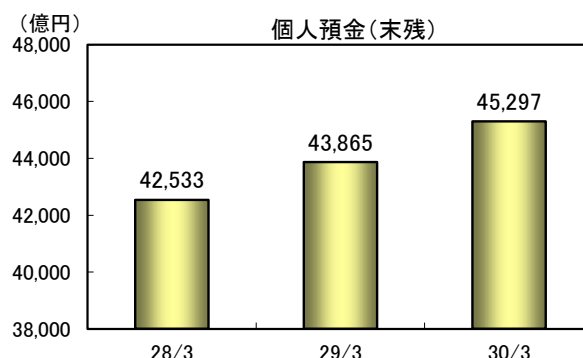
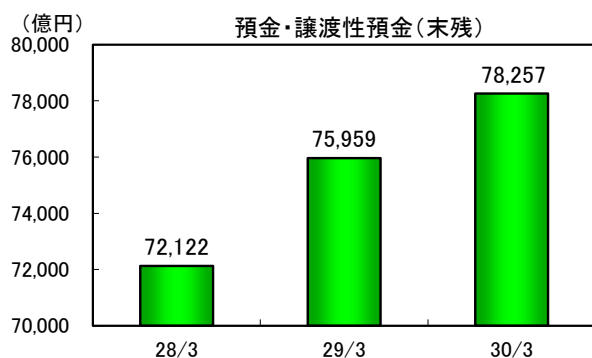
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人・法人ともに堅調に増加し、期末残高は29年3月末比2,298億円増加の7兆8,257億円となりました。
 なお、預金・譲渡性預金の年中平残は、2,753億円増加の7兆5,411億円となりました。

(億円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	68,881	66,578	2,302	3.4
譲渡性預金(末残)	9,376	9,381	△4	△0.0
預金・譲渡性預金(末残)	78,257	75,959	2,298	3.0
個人	45,297	43,865	1,431	3.2
法人	22,843	21,851	992	4.5
その他	10,117	10,242	△125	△1.2
預金(平残)	67,164	65,001	2,162	3.3
譲渡性預金(平残)	8,247	7,655	591	7.7
預金・譲渡性預金(平残)	75,411	72,657	2,753	3.7

(注) その他=公金+金融機関

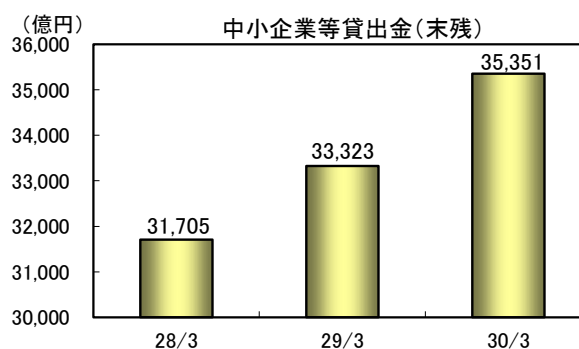
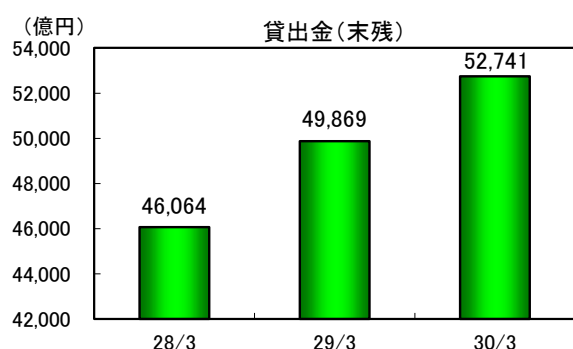


(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は29年3月末比2,872億円増加し、5兆2,741億円となりました。なかでも、中小企業等貸出金残高は29年3月末比2,027億円増加の3兆5,351億円となりました。
 なお、貸出金の年中平残は、3,371億円増加の5兆359億円となりました。

(億円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	52,741	49,869	2,872	5.7
中小企業等貸出金	35,351	33,323	2,027	6.0
うち中小企業向け貸出金	20,088	18,846	1,242	6.5
住宅ローン	16,254	15,535	718	4.6
貸出金(平残)	50,359	46,988	3,371	7.1



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,298億円となりました。

(億円、%)

	30年3月末	29年3月末	29年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券(末残)	30,811	28,692	2,118	7.3
債券	21,501	21,794	△ 293	△ 1.3
株式	9,310	6,897	2,412	34.9
(うち評価差額)	7,512	5,314	2,198	41.3
評価差額除く有価証券(末残)	23,298	23,378	△ 79	△ 0.3
有価証券(平残)	23,598	24,503	△ 905	△ 3.6

(4) 預かり資産等

投信+京銀証券預かり資産残高につきましては2,347億円となりました。また、期中販売額につきましては投資信託は665億円、金融商品仲介は501億円、保険は218億円となりました。

〈 残高 〉

(億円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		増減額	増減率	
投信+京銀証券預かり資産残高	2,347	445		1,901
投資信託	1,857	△ 44		1,901
京銀証券	490	490		—
外貨預金	148	12		136
国債等	820	△ 71		891

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

〈 期中販売額 〉

(億円)

	29年度	前年度比		28年度
		増減額	増減率	
投資信託	665	240		425
金融商品仲介	501	356		144
保険	218	△ 9		227

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

30年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、1.06%低下し11.01%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
自己資本比率	11.01%	△ 1.06%	12.07%
自己資本	3,953	5	3,947
リスクアセット等	35,872	3,185	32,686

【連結】

(億円)

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
自己資本比率	11.39%	△ 1.10%	12.49%
自己資本	4,098	4	4,093
リスクアセット等	35,969	3,192	32,777

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
単体総自己資本比率	20.90%	1.64%	19.26%
連結総自己資本比率	21.19%	1.66%	19.53%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、30年3月末において、引き続きゼロ(繰延税金負債に2,112億円計上)となっております。

(億円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
繰延税金資産 a	167	△ 27	195
繰延税金負債 b	2,279	673	1,606
ネット繰延税金資産 a-b	△ 2,112	△ 701	△ 1,411

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

30年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、29年3月末比61億円減少し、692億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は29年3月末比52億円減少し668億円、開示債権比率は0.18%低下し、1.25%となりました。

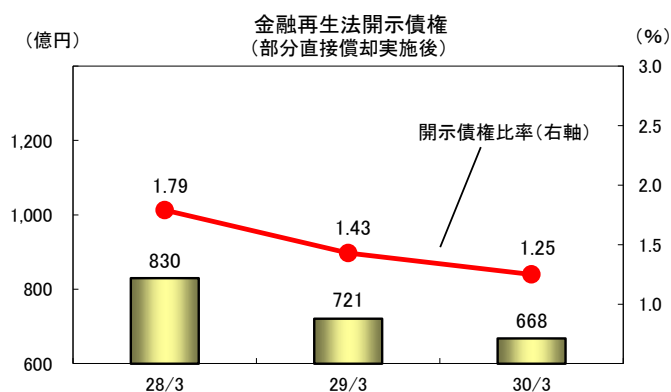
金融再生法開示債権の推移

		30年3月末		29年3月末
自己査定区分		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	62	△ 6	69
危険債権	破綻懸念先	626	△ 53	679
要管理債権		3	△ 0	4
開示債権合計		692	△ 61	754
開示債権比率		1.30%	△ 0.20%	1.50%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		668	△ 52	721
開示債権比率		1.25%	△ 0.18%	1.43%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
<部分直接償却実施後>開示債権合計		377	△ 25	402
開示債権比率(注)		0.70%	△ 0.10%	0.80%

(注) 開示債権比率=(開示債権合計-部分直接償却額-信用保証協会保証付債権)÷(総与信-部分直接償却額)



(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

30年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、29年3月末比2,198億円増加の7,512億円となり、引き続き高水準を維持しております。

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
有価証券の評価差額(含み益)		7,512	2,198	5,314
株式		7,364	2,315	5,049
債券		210	△ 75	285
その他		△ 62	△ 41	△ 21

5. 業績予想

平成30年度の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成30年度につきましては、厳しい金利環境が続くなか、引き続き収益の基盤となる預貸金や預かり資産残高の増量を図るとともに、京都銀行グループとしての連携を一層強め、多様なサービスを提供することで、収益の拡大に努めてまいります。

これにより、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は200億円、単体の当期純利益は185億円と、いずれも29年度を上回る利益の計上を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	30年度 (予想)		29年度 (実績)
		中間期	
経常利益	28,700	15,100	26,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	10,700	19,323

【単体】

(百万円)

	30年度 (予想)		29年度 (実績)
		中間期	
業務純益	23,700	12,700	20,864
経常利益	26,000	13,700	24,338
当期純利益	18,500	10,000	18,356

6. 期末および次期配当金

○ 平成29年度(平成30年3月期)の期末配当金につきましては、平成29年10月1日付で株式併合したことを反映して、1株につき30円とさせていただきます。

○ また、平成30年度(平成31年3月期)の配当金につきましても、中間配当・期末配当ともに1株につき30円とし、通期で60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
平成30年度(予定)	30円00銭	30円00銭	60円00銭
平成29年度(予定)	6円00銭	30円00銭	—
平成28年度(実績)	6円00銭	6円00銭	12円00銭

(注) 1. 平成29年度中間配当(6円00銭)は実施済であります。

2. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。29年度(予定)の1株当たり年間配当金は、単純合算ができないため「—」として記載しております。

7. 収益のしくみ【単体】

平成29年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(55億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(760億円)
① 資金利益	(705億円)		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(71億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(160億円)
② 役務取引等利益	(88億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(40億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(36億円)
③ その他業務利益 うち国債等債券損益	(△3億円) (△5億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(-億円)(ウ)	業務粗利益 (791億円)(イ)	
経費	(582億円)(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(208億円)		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(17億円)	業務純益	(208億円)
経常利益	(243億円)	臨時収益 株式等売却益等	(52億円)
特別損失	(8億円)	経常利益	(243億円)
法人税、住民税及び事業税	(47億円)		
法人税等調整額	(26億円)		
当期純利益	(183億円)	特別利益	(22億円)

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 208億円 = 業務純益(オ) 208億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) - 億円

◎ コア業務純益 214億円 = 実質業務純益 208億円 - 国債等債券損益(ア) △5億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 平成29年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
業務粗利益	79,100	△ 1,115	80,215
(除く国債等債券損益)	(79,675)	(5,666)	(74,008)
資金利益	70,537	4,953	65,583
役務取引等利益	8,884	632	8,251
その他業務利益	△ 322	△ 6,701	6,379
(うち国債等債券損益)	(△ 574)	(△ 6,781)	(6,206)
国内業務粗利益	78,247	△ 834	79,081
(除く国債等債券損益)	(76,684)	(4,599)	(72,084)
資金利益	68,087	4,092	63,995
役務取引等利益	8,734	635	8,098
その他業務利益	1,425	△ 5,562	6,988
(うち国債等債券損益)	(1,563)	(△ 5,433)	(6,996)
国際業務粗利益	852	△ 280	1,133
(除く国債等債券損益)	(2,991)	(1,067)	(1,923)
資金利益	2,450	861	1,588
役務取引等利益	150	△ 2	153
その他業務利益	△ 1,748	△ 1,139	△ 608
(うち国債等債券損益)	(△ 2,138)	(△ 1,348)	(△ 790)
経費	58,235	△ 281	58,517
人件費	31,602	△ 6	31,608
物件費	22,992	△ 179	23,172
税金	3,640	△ 95	3,736
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20,864	△ 833	21,697
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	21,439	5,948	15,491
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	20,864	△ 833	21,697
うち国債等債券損益	△ 574	△ 6,781	6,206
臨時損益	3,473	32	3,441
②不良債権処理額	169	△ 66	236
貸出金償却	127	97	30
債権売却損	22	16	6
その他	19	△ 180	199
③貸倒引当金戻入益	524	△ 485	1,009
一般貸倒引当金戻入益	537	△ 519	1,056
個別貸倒引当金戻入益	△ 12	33	△ 46
その他臨時損益	3,118	451	2,667
経常利益	24,338	△ 801	25,139
特別損益	1,392	1,504	△ 112
固定資産処分損益	△ 175	△ 63	△ 112
減損損失	717	717	—
退職給付制度改定益	2,285	2,285	—
税引前当期純利益	25,730	703	25,027
法人税、住民税及び事業税	4,749	△ 2,117	6,867
法人税等調整額	2,624	2,244	379
法人税等合計	7,373	126	7,247
当期純利益	18,356	576	17,780
与信関連費用 (①+②-③)	△ 354	418	△ 773

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
連結粗利益	84,202	△ 363	84,565
資金利益	70,603	4,955	65,648
役務取引等利益	12,123	55	12,067
その他業務利益	1,475	△ 5,373	6,849
営業経費	60,514	262	60,251
貸倒償却引当費用	221	△ 97	319
貸出金償却	163	100	62
債権売却損	39	△ 17	56
その他	19	△ 180	199
貸倒引当金戻入益	447	△ 660	1,108
一般貸倒引当金戻入益	612	△ 595	1,208
個別貸倒引当金戻入益	△ 165	△ 65	△ 99
持分法による投資損益	△ 14	△ 2	△ 12
その他	3,032	307	2,725
経常利益	26,931	△ 883	27,815
特別損益	1,392	1,506	△ 114
税金等調整前当期純利益	28,323	622	27,701
法人税、住民税及び事業税	6,017	△ 1,667	7,685
法人税等調整額	2,684	2,143	540
法人税等合計	8,701	475	8,226
当期純利益	19,621	146	19,475
非支配株主に帰属する当期純利益	298	△ 575	873
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323	722	18,601

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	23,687	△ 625	24,313
連結業務純益	23,687	△ 625	24,313

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
包括利益	174,300	56,613	117,687
当期純利益	19,621	146	19,475
その他の包括利益	154,678	56,466	98,212
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	152,700	56,050	96,650

(注) 平成30年3月末における有価証券含み益は、752,198百万円であり、連結貸借対照表の
その他有価証券評価差額金は、523,550百万円であります。

(連結対象会社数)

(社)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益 (一般貸引繰入前)	20,864	△ 833	21,697
職員一人当たり (千円)	5,826	△ 315	6,141
(2) 業務純益	20,864	△ 833	21,697
職員一人当たり (千円)	5,826	△ 315	6,141

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	29年度		28年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.89	△ 0.09	0.98
有価証券利回	1.26	0.29	0.97
資金運用利回 (ア)	1.01	0.04	0.97
預金等原価 (B)	0.80	△ 0.04	0.84
預金等利回	0.03	0.00	0.03
経費率	0.77	△ 0.03	0.80
資金調達原価 (イ)	0.81	△ 0.04	0.85
預貸利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.05	0.14
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.20	0.08	0.12

② 国内部門

(%)

	29年度		28年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.97	0.02	0.95
貸出金利回	0.87	△ 0.10	0.97
有価証券利回	1.22	0.29	0.93
資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.05	0.83
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.18	△ 0.17	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.07	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
債券関係損益	△ 574	△ 6,781	6,206
売却益	3,303	△ 5,953	9,256
償還益	—	—	—
売却損	3,878	829	3,048
償還損	—	—	—
償却	—	△ 1	1
株式関係損益	2,022	△ 1,448	3,471
売却益	2,226	△ 1,436	3,663
売却損	204	13	191
償却	—	△ 0	0

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	751,236	219,823	762,578	11,342	531,413	539,475	8,061
株式	736,472	231,523	737,364	891	504,948	505,789	840
債券	21,057	△ 7,517	22,727	1,669	28,575	31,541	2,965
その他	△ 6,293	△ 4,183	2,487	8,780	△ 2,110	2,145	4,255
合 計	751,236	219,823	762,578	11,342	531,413	539,475	8,061
株式	736,472	231,523	737,364	891	504,948	505,789	840
債券	21,057	△ 7,517	22,727	1,669	28,575	31,541	2,965
うち変動利付国債	506	△ 554	506	—	1,060	1,060	—
その他	△ 6,293	△ 4,183	2,487	8,780	△ 2,110	2,145	4,255

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、523,310百万円であります。

【連結】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 3	△ 3	0	4	—	—	—
その他有価証券	752,198	220,233	763,540	11,342	531,964	540,026	8,061
株式	737,434	231,934	738,326	891	505,500	506,340	840
債券	21,057	△ 7,517	22,727	1,669	28,575	31,541	2,965
その他	△ 6,293	△ 4,183	2,487	8,780	△ 2,110	2,145	4,255
合 計	752,194	220,229	763,540	11,346	531,964	540,026	8,061
株式	737,434	231,934	738,326	891	505,500	506,340	840
債券	21,053	△ 7,521	22,727	1,673	28,575	31,541	2,965
うち変動利付国債	506	△ 554	506	—	1,060	1,060	—
その他	△ 6,293	△ 4,183	2,487	8,780	△ 2,110	2,145	4,255

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、523,550百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	29年度		28年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	2.49	△ 0.61	3.10
業務純益ベース	2.49	△ 0.61	3.10
当期純利益ベース	2.19	△ 0.35	2.54

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	29年度		28年度
		前年度比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	5.33	△ 0.41	5.74
業務純益ベース	5.33	△ 0.41	5.74
当期純利益ベース	4.69	△ 0.01	4.70

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
退職給付費用	594	△ 2,882	3,477
勤務費用	2,085	△ 472	2,558
利息費用	273	△ 25	298
期待運用収益	△ 473	△ 25	△ 448
数理計算上の差異処理額	994	△ 73	1,068
その他	△ 2,285	△ 2,285	—

(注) その他には、退職給付制度の改定に伴う利益を計上しております。

(参考) 【連結】

(百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
退職給付費用	605	△ 2,886	3,492

(注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額は323百万円であります。

8. 店舗数【単体】

(店)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	13	1	12
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	173	1	172

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,812	△ 652	496	4,464	3,315
	延滞債権額	65,036	△ 2,533	△ 6,503	67,570	71,540
	3か月以上延滞債権額	6	△ 4	6	10	—
	貸出条件緩和債権額	386	△ 22	△ 92	409	479
	合計	69,241	△ 3,212	△ 6,093	72,454	75,335

貸出金残高 (末残)	5,274,185	194,359	287,206	5,079,826	4,986,979
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.01	0.08	0.06
	延滞債権額	1.23	△ 0.10	△ 0.20	1.33	1.43
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.31	△ 0.11	△ 0.20	1.42	1.51

(百万円)

貸倒引当金	18,369	△ 660	△ 1,746	19,029	20,115
一般貸倒引当金	9,266	△ 331	△ 537	9,597	9,803
個別貸倒引当金	9,103	△ 329	△ 1,209	9,432	10,312

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,414	△ 401	△ 22	2,816	2,437
	延滞債権額	64,009	△ 2,456	△ 5,144	66,466	69,154
	3か月以上延滞債権額	6	△ 4	6	10	—
	貸出条件緩和債権額	386	△ 22	△ 92	409	479
	合計	66,817	△ 2,885	△ 5,253	69,702	72,071

貸出金残高 (末残)	5,271,761	194,686	288,046	5,077,074	4,983,715
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	0.00	0.05	0.04
	延滞債権額	1.21	△ 0.09	△ 0.17	1.30	1.38
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.26	△ 0.11	△ 0.18	1.37	1.44

【連結】

(百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,963	△ 644	485	4,607	3,478
	延滞債権額	65,792	△ 2,647	△ 6,476	68,439	72,269
	3か月以上延滞債権額	6	△ 4	6	10	—
	貸出条件緩和債権額	387	△ 22	△ 91	409	479
	合計	70,150	△ 3,317	△ 6,076	73,467	76,226

貸出金残高(未残)	5,266,282	194,744	287,537	5,071,537	4,978,745
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	0.01	0.09	0.06
	延滞債権額	1.24	△ 0.10	△ 0.21	1.34	1.45
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.33	△ 0.11	△ 0.20	1.44	1.53

(百万円)

貸倒引当金		22,021	△ 937	△ 1,904	22,959	23,926
	一般貸倒引当金	10,682	△ 359	△ 612	11,042	11,295
	個別貸倒引当金	11,339	△ 577	△ 1,291	11,916	12,630

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		30年3月末			29年9月末	29年3月末
			29年9月末比	29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,447	△ 396	△ 38	2,843	2,485
	延滞債権額	64,217	△ 2,511	△ 5,133	66,728	69,350
	3か月以上延滞債権額	6	△ 4	6	10	—
	貸出条件緩和債権額	387	△ 22	△ 91	409	479
	合計	67,058	△ 2,933	△ 5,257	69,991	72,315

貸出金残高(未残)	5,263,190	195,128	288,357	5,068,061	4,974,833
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	0.00	0.05	0.04
	延滞債権額	1.22	△ 0.09	△ 0.17	1.31	1.39
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	1.27	△ 0.11	△ 0.18	1.38	1.45

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,283	△ 794	△ 693	7,078	6,976
危険債権	62,603	△ 2,466	△ 5,358	65,070	67,961
要管理債権	392	△ 26	△ 86	419	479
小計(ア)	69,280	△ 3,287	△ 6,137	72,568	75,418
正常債権	5,257,817	204,093	305,949	5,053,724	4,951,867
合計	5,327,097	200,805	299,812	5,126,292	5,027,285
開示債権比率	1.30%	△ 0.11%	△ 0.20%	1.41%	1.50%

<部分直接償却を実施した場合>	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,855	△ 469	145	4,324	3,709
危険債権	62,603	△ 2,466	△ 5,358	65,070	67,961
要管理債権	392	△ 26	△ 86	419	479
小計	66,851	△ 2,962	△ 5,299	69,814	72,150
正常債権	5,257,817	204,093	305,949	5,053,724	4,951,867
合計	5,324,669	201,130	300,650	5,123,538	5,024,018
開示債権比率	1.25%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.36%	1.43%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
開示債権合計	40,150	△ 1,498	△ 3,397	41,649	43,547
開示債権比率	0.75%	△ 0.06%	△ 0.11%	0.81%	0.86%
部分直接償却を実施した場合	37,721	△ 1,173	△ 2,558	38,895	40,280
開示債権比率	0.70%	△ 0.05%	△ 0.10%	0.75%	0.80%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
保全額(イ)	62,682	△ 2,846	△ 5,537	65,528	68,219
貸倒引当金	8,988	△ 329	△ 1,212	9,318	10,201
担保保証等	53,693	△ 2,516	△ 4,325	56,210	58,018
保全率(イ) / (ア)	90.4%	0.2%	0.0%	90.2%	90.4%

(平成30年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	392	62,603	6,283	69,280
担保等による保全額(B)	389	49,554	3,749	53,693
信用額(C=A-B)	3	13,049	2,534	15,587
貸倒引当金残高(D)	8	6,445	2,534	8,988
引当率(D/C)	100.0%	49.3%	100.0%	57.6%
保全率(B+D)/A	100.0%	89.4%	100.0%	90.4%

4. 開示基準別の分類・保全状況（平成30年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 19	15	4	(0) —	(13) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 62	37	25	100.0%	破綻先 債権	38
実質破綻先 43	20	22	(0) —	(10) —					危険債権 626	495
破綻懸念先 625	368	191	(64) 66		小計 688	533	89	90.4%		
要管理先 4	3	0			要管理債権 (貸出金のみ) 3	3	0	100.0%	3か月以上 延滞債権	0
計 692	408	218	66	—	開示債権計 692	536	89	90.4%	貸出条件 緩和債権	3
要管理先以外 の要注意先 3,957	1,308	2,648			正常債権 52,578	引当金残高				合計 692
正常先 48,365	48,365					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	25		
合計 53,016	50,083	2,866	(65) 66	(24) —	合計 53,270	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0		
							正常先および要注意先	92		
							合計	183		

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,274,185	194,359	287,206	5,079,826	4,986,979
製造業	872,445	12,245	13,181	860,200	859,264
農業、林業	3,121	340	456	2,781	2,665
漁業	71	△ 4	△ 4	76	76
鉱業、採石業、砂利採取業	19,937	3,737	3,743	16,199	16,194
建設業	139,152	8,314	787	130,838	138,365
電気・ガス・熱供給・水道業	78,354	10,846	11,597	67,508	66,757
情報通信業	38,573	△ 11,092	△ 12,672	49,666	51,246
運輸業、郵便業	210,103	5,267	11,186	204,835	198,916
卸売、小売業	549,830	6,046	11,502	543,783	538,327
金融、保険業	197,923	△ 564	9,106	198,487	188,816
不動産業、物品賃貸業	673,540	53,459	78,610	620,081	594,929
各種サービス業	391,749	12,076	19,352	379,673	372,397
地方公共団体	564,542	46,685	59,666	517,856	504,876
その他	1,534,837	47,001	80,692	1,487,835	1,454,144

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	69,241	△ 3,212	△ 6,093	72,454	75,335
製造業	13,804	△ 935	△ 973	14,740	14,778
農業、林業	316	3	△ 3	313	319
漁業	39	△ 1	△ 2	41	42
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 84	△ 3	103	22
建設業	7,017	△ 491	△ 897	7,508	7,914
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	956	△ 80	△ 30	1,036	987
運輸業、郵便業	1,669	△ 6	△ 307	1,676	1,977
卸売、小売業	16,601	△ 731	△ 1,547	17,332	18,148
金融、保険業	113	△ 5	△ 22	119	136
不動産業、物品賃貸業	4,827	△ 138	△ 547	4,966	5,375
各種サービス業	8,980	△ 126	△ 801	9,107	9,782
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,894	△ 611	△ 956	15,506	15,851

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,535,125	113,743	202,777	3,421,381	3,332,347
中小企業等貸出比率 (%)	67.02	△ 0.33	0.20	67.35	66.82

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末		29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	1,654,028	45,265	75,491	1,608,763	1,578,537
うち住宅ローン残高	1,625,477	43,564	71,898	1,581,912	1,553,579
うちその他ローン残高	28,551	1,700	3,593	26,850	24,958

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
中 国	106	△ 6	112	112
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	600	5	595	126
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	707	△ 0	707	238
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。